

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

出資金について、総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具、什器備品・・・定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにリース会計基準適用後(平成20年4月1日以後)の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース料総額が少額(3百万円以下)のリース取引及びリース期間1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、未経過リース料総額は、26,386,854円である。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	46,411,000	0	0	46,411,000
公益目的事業積立資産	8,000,000	0	0	8,000,000
40周年記念事業積立資産	0	2,000,000	0	2,000,000
合 計	54,411,000	2,000,000	0	56,411,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	46,411,000	(0)	(46,411,000)	(0)
公益目的事業積立資産	8,000,000	(0)	(8,000,000)	(0)
40周年記念事業積立資産	2,000,000	(1)	(2,000,000)	(0)
合 計	56,411,000	(0)	(56,411,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	7,678,259	2,104,240	5,574,019
車両運搬具	3,552,611	646,295	2,906,316
什器備品	1,899,655	749,210	1,150,445
リース資産	7,364,700	3,927,840	3,436,860
合 計	20,495,225	7,427,585	13,067,640

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等の名称						
高齢者就業機会確保事業 費等補助金	国	0	18,680,000	18,680,000	0	-
高齢者就業機会確保事業 費等補助金	市	0	49,000,000	49,000,000	0	-
合 計		0	67,680,000	67,680,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	46,411,000	0	0	46,411,000
公益目的事業積立資産	8,000,000	0	0	8,000,000
40周年記念事業積立資産	0	2,000,000	0	2,000,000
合計	54,411,000	2,000,000	0	56,411,000

2. 引当金の明細

該当事項なし。